

全商連創立70周年（2021年）へ向けての

「白河民商」の成長・発展を目指してどんな

民商を目指すのか？（三役会で議論される）

支部会議の中で、至急に班づくりを進めていくことを確認しました。また、チラシ・宣伝カーなどで相談活動や民商の魅力を宣伝していくことも話されました。

班が民商の原点です

会員・商工新聞の減少が続く中、白河民商のこれからの成長・発展をどう目指していくのか？70周年に向けてどういう民商をつくり上げていくのかを話し合いました。

知事選挙

みんなで新しい県政をつくる会から

町田和史氏（日本共産党県委員長）が

福島県知事候補に決定

福島県商工団体連合会も参加している「みんなで新しい県政をつくる会」で県知事選の候補者を検討していましたが、町田和史さんの擁立が決定しました。原発の問題や復興の問題で、内堀県政の姿勢がどうなのかを問う選挙になります。日本共産党福島県委員会は、みんなの会に参加しています。



民商・全商連の運動に賛同する論説を掲載しました

（第三種郵便物認可）

2018.9.15 三陸新報 三

論説

暮らしと政治に意識を

全国商工団体連合会（全商連）は小企業、家族経営の営業と暮らしを守り、支え合うことを目的とした組織で、1951年に発足した。各都道府県全てに600の事務所があり、会員は約20万人。庶民の暮らしと政治は直結している。この認識を明確にする。

今定期総会では、中小業者の経営振興と人間復興の実現を目指す基本方針を決議。その柱として改憲と増税阻止、エネルギーの転換を掲げる。平和で安全な生活環境があってこそ、国民の暮らしが保障され、小企業や家族経営の商売が成り立つ。さて、現状はどうか。数の力で強引な政治を進める安倍政権は改憲発議強行の姿勢を緩めていない。同会は「憲法を生かす3千万人全統一署名運動」への積極的参加を推進する。安倍政権の目玉政策だったアベノミクスにも厳しい。消費支出に占める食費の割合を表す指標のエンゲル係数の上昇に歯止めがかか

感に絡んだ公文書改ざん、データのねつ造、国会での虚偽答弁。しかし、政治家は誰一人として責任をとろうとしない。政権が国民の方を向いているとは思えない。

少子化による人口減少問題。宮城県でも県都・仙台市が昨年、終戦期を除いて初めて自然減少に転じた。また、各地から仙台市に進学した若者が首都圏に就職する傾向が顕著になっている。防衛予算は年々膨らむが、子どもを産み、育てやすい予算配分がなされているかどうか、大いに疑問がある。

少子化によって、自営業の後継者が育たず、中小業者や零細農家が

姿を消し、内需の縮小によって地域社会の疲弊は年々深刻さを増している。安倍政権は「危機」という言葉をよく使うが、本当の「危機」は人口減と経済の縮小ではないだろうか。日本社会の持続可能性が失われつつある現状に正対しなければ、地方の再生・創生はあり得ない。

果たして、国民一人ひとりが、こうした危機意識を日常的に持ち続けているのかどうか。それを訴えるのが気仙沼本吉民主商工会（中館忠一会長・227人）である。小さな声を中央に届けられるように、今年も力を合わせた「民商まつり」（16日・田中記念公園）が開催される。その意気を感じてみたい。

白河民商

発行所
白河市天神町28
白河民商工会
TEL(27)3161

商工新聞の配達・集金は会員さん・役員さんが中心となってボランティアで行っておりますので引き続きご協力をお願いします。

暮らしと政治に意識を』と題して

三陸新報（気仙沼市・南三陸町エリア）が掲載!!